

# 完了後の評価個表

整理番号 森1-130

事業名	(普通林道開設事業) 森林環境保全整備事業	都道府県	奈良県
地区名	川根線	事業実施主体	曽爾村
関係市町村	曽爾村	管理主体	曽爾村
事業実施期間	H3~H9(7年間)	完了後経過年数	5年間
事業の概要・目的	<p>位置等            曽爾村は奈良県の東北端、三重県境に接し、総面積48km<sup>2</sup>のうち86%が豊富な森林資源を有する山地で占められている。また平野部は高原野菜の産地である。</p> <p>本線林道にかかる森林等の状況            本路線は、村の中心部より北部に位置し、本利用区域内の76%をスギやヒノキの人工林が占めている。これまで本区域内には車道が無く、これら人工林を健全な森林とするための保育作業は徒歩での長時間の通勤となり、その不便さから間伐等保育管理の遅れが目立ち始めていた。</p> <p>本線林道を整備する目的・意義            作業員の通勤時間の短縮、間伐等効率的な森林整備の促進を促し、もって森林の持つ様々な公益的な機能が発揮できるよう林道の整備を行った。</p> <p>開設延長 1,976m、車道幅員 2.0m、利用区域内森林面積 132ha</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>現時点における費用対効果分析の試算結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 570百万円            総費用(C) 350百万円            分析結果 1.62            (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>		
事業効果の発現状況	<p>森林へのアクセスが容易となり、徒歩30分圏内の森林整備の促進が図られている。</p> <p>人工林(スギ・ヒノキ)の保育間伐の促進が図られている。</p> <p>山菜採取や自然散策などの入込者が増加し、レクリエーション機能の向上が見られつつある。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>本林道は曽爾村が整備し、その後も曽爾村が林道管理規程に基づき管理しており、維持管理状況は概ね良好である。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>森林へのアクセスが容易になり、森林所有者の森林整備意欲が高まった他、高齢者でも軽四輪、バイクで簡単に見回りや整備に現場に行けることから、林業経営意欲が高まっている。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>林道が整備され、利用区域内の森林の整備が進み、間伐材の搬出等木材生産活動も活発化されつつある。</p>		
今後の課題等	<p>森林所有者の森林整備の取組や林業経営意欲も徐々にではあるが改善されてきている。しかし、木材価格の低迷により、必要な間伐等の整備が進んでいない森林も多く存在するため、森林所有者に対する森林施業実施の普及啓発を行っていく必要がある。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性                森林へのアクセス向上、効率的な森林整備や木材生産等の施業の実施を図るため、基盤となる林道等の路網の整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性                費用対効果分析の結果、効率性が認められる。今後の維持管理にあっても、必要な改良を適時に行うこと等により効率的に実施していくこととしている。</li> <li>・有効性                森林整備の進捗状況、村民の利用状況等からみて有効な施設であると認められる。</li> </ul>		

# 完了後の評価個表

整理番号 森1-131

事業名	(普通林道開設事業) 森林環境保全整備事業	都道府県	奈良県
地区名	奥の長線	事業実施主体	御杖村
関係市町村	御杖村	管理主体	御杖村
事業実施期間	H2～H9(8年間)	完了後経過年数	5年間
事業の概要・目的	<p>位置等 御杖村は奈良県の東北端、三重県境に接し、総面積80k㎡で、平野部は高原野菜の産地である。</p> <p>本線林道にかかる森林等の状況 村の総面積うち89%が豊富な森林資源を有する山地で占められている。その内人工林の割合は84%に及んでいる。平野部は本路線は、村の中心部から南部の山地に位置し、利用区域内の96%をスギやヒノキの人工林が占めている。</p> <p>本線林道を整備する目的・意義 これまで本区域内には車道が無く、これら人工林を健全な森林とするための保育作業は徒歩での長時間の通勤となり、その不便さから間伐等保育管理の遅れが目立ち始めた。このため、作業員の通勤時間の短縮、間伐等効率的な森林整備の促進を促し、もって森林の持つ様々な公益的な機能が発揮できるよう林道の整備を行った。</p> <p>開設延長 3,724m、車道幅員 3.0m、利用区域内森林面積 135ha</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>現時点における費用対効果分析の試算結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 1,061百万円 総費用(C) 570百万円 分析結果 1.86 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>		
事業効果の発現状況	<p>森林へのアクセスが容易となり、徒歩30分圏内の森林整備の促進が図られている。</p> <p>人工林(スギ・ヒノキ)の保育間伐の促進が図られている。</p> <p>山菜採取や自然散策などの入込者が増加し、レクリエーション機能の向上が見られつつある。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>本林道は御杖村が整備し、その後も御杖村が林道管理規程に基づき管理しており、維持管理状況は概ね良好である。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>森林へのアクセスが容易になり、森林所有者の森林整備意欲が高まった他、高齢者でも軽四輪、バイクで簡単に見回りや整備に現場に行けることから、林業経営意欲が高まっている。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>林道が整備され、利用区域内の森林の整備が進み、間伐材の搬出等木材生産活動も活発になってきている。</p>		
今後の課題等	<p>森林所有者の森林整備の取組や林業経営意欲も徐々にではあるが改善されてきている。しかし、木材価格の低迷により、必要な間伐等の整備が進んでいない森林も多く存在する。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性 森林へのアクセス向上、効率的な森林整備や木材生産等の施策の実施を図るため、基盤となる林道等の路網の整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性 費用対効果分析の結果、効率性が認められる。今後の維持管理にあっても、必要な改良を適時に行うこと等により効率的に実施していくこととしている。</li> <li>・有効性 森林整備の進捗状況、村民の利用状況等からみて有効な施設であると認められる。</li> </ul>		

# 完了後の評価個表

整理番号 森1-132

事業名	(普通林道開設事業) 森林環境保全整備事業	都道府県	奈良県
地区名	タイノ原線	事業実施主体	野迫川村
関係市町村	野迫川村	管理主体	野迫川村
事業実施期間	S63 ~ H9 (10年間)	完了後経過年数	5年間
事業の概要・目的	<p>位置等 野迫川村は奈良県の南西部、和歌山県高野山に接し、総面積155k㎡のうち98%が豊富な森林資源を有する山地で占められている。その内人工林の割合は66%に及んでいる。 本線林道にかかる森林等の状況 本路線は、村の中心部から西部の山地に位置し、本利用区域内の63%をスギやヒノキの人工林が占めている。これまで本区域内には車道が無く、これら人工林を健全な森林とするための保育作業は徒歩での長時間の通勤となり、その不便さから間伐等保育管理の遅れが目立ち始めた。 本線林道を整備する目的・意義 作業員の通勤時間の短縮、間伐等効率的な森林整備の促進を促し、もって森林の持つ様々な公益的な機能が発揮できるよう林道の整備を行った。</p> <p>開設延長 8,982m 車道幅員 3.0m、利用区域内森林面積 307ha</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>現時点における費用対効果分析の試算結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 2,227 百万円 総費用(C) 1,678 百万円 分析結果 1.32</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>		
事業効果の発現状況	<p>森林へのアクセスが容易となり、徒歩30分圏内の森林整備の促進が図られている。</p> <p>人工林(スギ・ヒノキ)の保育間伐の促進が図られている。</p> <p>山菜採取や自然散策などの入込者が増加し、レクリエーション機能の向上が見られつつある。</p> <p>村民の生活道としても利用されている。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>本林道は野迫川村が整備し、その後も野迫川村が林道管理規程に基づき管理しており、維持管理状況は概ね良好である。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>森林へのアクセスが容易になり、森林所有者の森林整備意欲が高まった他、高齢者でも軽四輪、バイクで簡単に見回りや整備に現場に行けることから、林業経営意欲が高まっている。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>林道が整備され、利用区域内の森林の整備が進み、間伐材の搬出等木材生産活動も活発になってきている。</p>		
今後の課題等	<p>森林所有者の森林整備の取組や林業経営意欲も徐々にではあるが改善されてきている。しかし、木材価格の低迷により、必要な間伐等の整備が進んでいない森林も多く存在する。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性 森林へのアクセス向上、効率的な森林整備や木材生産等の施策の実施を図るため、基盤となる林道等の路網の整備が求められるところであり、必要性が認められる。また、村民の生活基盤としても重要な役割を担っている。</li> <li>効率性 費用対効果分析の結果、効率性が認められる。今後の維持管理にあっても、必要な改良を適時に行うこと等により効率的に実施していくこととしている。</li> <li>有効性 森林整備への活用状況、村民の利用状況等からみて有効な施設であると認められる。</li> </ul>		